

NEWS RELEASE

平成28年12月8日

お客様へ

株式会社 栃木銀行
取締役頭取 黒本 淳之介

地域金融機関向け共同アウトソーシングサービス「NEXTBASE」加盟行と 日立製作所が「セキュリティ対策共同検討会」を設置 組織横断的な取組みにより、サイバー攻撃への対応力を強化

株式会社栃木銀行(取締役頭取：黒本 淳之介)は、このたび、株式会社日立製作所(執行役社長兼 CEO：東原 敏昭／以下、同社)が提供する地域金融機関向け共同アウトソーシングサービス「NEXTBASE」に加盟する各銀行^{*1}(以下、各加盟行)の一員として同社とともに、「セキュリティ対策共同検討会」を設置しましたので、お知らせ致します。今後、本検討会では、企業間の枠を超えた組織横断的な取組みとして、サイバー攻撃に関する情報共有のほか、対策の検討や共同訓練などを実施し、当行はサイバー攻撃への対応力の強化を推進してまいります。

^{*1} 当行のほか、株式会社徳島銀行、株式会社香川銀行、株式会社北日本銀行、株式会社トマト銀行、株式会社高知銀行、株式会社中京銀行、株式会社大光銀行、株式会社第三銀行、株式会社静岡中央銀行、株式会社大正銀行、株式会社大東銀行の計12行。

情報・通信技術の発展に伴い、ネットワークに接続されている重要インフラへのサイバー攻撃による情報漏えいやシステムの不正操作といったリスクは今後ますます増加すると見込まれており、その手法も複雑化・高度化を続けております。中でも、金融機関は、日本政府の情報セキュリティ政策会議が定義する13の重要インフラ分野の一つとして、業界全体のサイバーセキュリティを強化し、金融システム全体の強靱性を高めていくことが期待されております。

一方、国内の各金融機関は、それぞれサイバーセキュリティの専門人材育成など対策を進めていますが、さらなる対応力の高度化や迅速な情報把握を行うため、各金融機関とその情報インフラを支えるITベンダーが一体となった組織横断的な取組みが求められております。

今回設置した「セキュリティ対策共同検討会」では、各加盟行と同社が、サイバー攻撃に関する管理態勢整備や対策の事例などに関する情報共有を進めるとともに、各加盟行に共通する課題に関する対策方法の検討や、実際にサイバー攻撃を受けたことを想定して対処方法を学ぶ共同訓練を実施致します。また今後、新たなサイバー脅威への迅速な対応や各加盟行のセキュリティ対策に関する運用負荷の軽減を図ることを目的として、対策組織やセキュリティ監視センターの共同化を検討してまいります。これにより、経験や知見を相互に共有し、セキュリティレベルの効率的な向上を図ってまいります。

NEWS RELEASE

■「セキュリティ対策共同検討会」の取組み内容

(1)サイバー攻撃に関する情報共有、ならびにセキュリティレベルの分析と共通課題への対策検討

- ・サイバー攻撃に関する態勢、平常時・緊急時の対応フローや事例などを共有します。
- ・セキュリティレベルを他行と比較しながら把握することで、更なるレベル向上に役立てます。
- ・共通する課題については、セキュリティ診断の実施等、対策に関する検討を行います。

(2)共同教育・訓練プログラムの充実

- ・セキュリティ対策に関する教育や実践的な訓練プログラムを共同化し、当行行員のセキュリティ対策スキルの効率的な底上げを図ります。
- ・スキルアップに向けた汎用的な教育や訓練にとどまらず、組織や人員規模、行員の担当業務など当行の経営の特長とニーズに応じた教育・訓練プログラムの充実をめざします。

(3)サイバー攻撃対策に関する組織や監視センターの共同化

- ・新たなサイバー脅威への迅速な対応や、各加盟行のセキュリティ施策に関する運用負荷の軽減を図るため、対策組織やセキュリティ監視センターの共同化を検討します。

■地域金融機関向けアウトソーシングサービス「NEXTBASE」について

「NEXTBASE」は、株式会社日立製作所が提供する勘定系など基幹系システムの地域金融機関向け共同アウトソーシングサービスで、現在 12 行が加盟しております。平成 27 年 3 月には「災害時相互協力に関する協定書」を締結し、各加盟行間の連携を強化しております。

以上